Bīzひかりクラウドサービス契約文書（東京企営
第○○○号）

実施 平成○年4月1日

目次
第1章 総則
第1条 約款の適用
第2条 約款の変更
第3条 用語の定義
第2章 Bīzひかりクラウドサービスの種類
第4条 Bīzひかりクラウドサービスの種類等
第4条の2 Bīzひかりクラウドサービスの品目等
第3章 契約

第1項 剃除
第2項 第2種サービスに係る契約
第3項 契約の単位
第4項 契約の2 接続契約者同様の取扱
第5項 契約の3 契約方法
第4項 契約の4 契約の承認
第5項 契約の5 基本契約期間
第6項 契約の6 同様契約者の変更
第7項 契約の7 契約者1 D
第8項 契約の8 契約内容の変更
第9項 第2種サービス利用権の譲渡
第10項 契約者が行う第2種契約の解除
第11項 当社が行う第2種契約の解除
第12項 その他の提供条件
第4章 付加機能
第5章 端末設備の提供等
第6章 利用中止及び利用停止
第7章 利用中止
第 8 章 料金等

第 1 項 料金及び工事に関する費用

第 2 項 料金等の支払義務

第 3 項 手続きに関する料金の支払義務

第 4 項 手数料の支払義務

第 5 項 工事費の支払義務

第 3 章 料金の計算等

第 4 章 割増金及び延滞利息

第 5 章 債権の譲渡

第 6 章の 2 債権の譲渡

第 9 章 保守

第 3 項 条約者の切削責任

第 4 項 条約の解約

第 5 項 条約の削減

第 6 項 条約の終了

第 7 項 条約の解除

第 8 項 条約の解除

第 9 項 条約の解除

別記

1 Biz ひかりクラウドサービスの提供区域等

2 条約者の地位の承継

3 条約者の氏名等の変更の届出

4 当社の維持責任

4 の 2 当社が請求した料金等の額が支払いを要する料金等

4 の 3 利用権に関する事項の証明

5 支払証明書の発行

6 新聞社等の基準

7 技術資料の項目

料金表

通則

第 1 表 料金

第 1 項 利用料金

第 2 項 手続きに関する料金

第 2 表 工事に関する費用
<table>
<thead>
<tr>
<th>番号</th>
<th>項目</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第3表</td>
<td>附属サービスに関する料金等</td>
</tr>
<tr>
<td>第1</td>
<td>証明手数料</td>
</tr>
<tr>
<td>第2</td>
<td>支払証明書の発行手数料</td>
</tr>
<tr>
<td>附則</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
第1章 総則
（約款の適用）
第1条 当社は、このBizひかりクラウドサービス契約約款（以下「約款」といいます。）を定め、これにより、Bizひかりクラウドサービス（当社がこの約款以外の契約約款を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。
ただし、別段の合意がある場合は、その合意に基づく料金その他の提供条件によります。
（注）本条のほか、当社は、Bizひかりクラウドサービスに附帯するサービス（当社が別に定めるものを除きます。以下「附帯サービス」といいます。）をこの約款により提供します。
（約款の変更）
第2条 当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。
（用語の定義）
第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

<table>
<thead>
<tr>
<th>用語</th>
<th>用語の意味</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 電気通信設備</td>
<td>電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気的設備</td>
</tr>
<tr>
<td>2 電気通信サービス</td>
<td>電気通信設備を使用して他者の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他者の通信の用に供すること。</td>
</tr>
<tr>
<td>3 Bizひかりクラウドサービス</td>
<td>当社が設置するサーバ装置その他の電気通信設備により、アプリケーション等を提供するサービス</td>
</tr>
<tr>
<td>4 Bizひかりクラウドサービス取扱所</td>
<td>(1) Bizひかりクラウドサービスに関する業務を行う当社の事業所 (2) 当社の委託によりBizひかりクラウドサービスに関する契約事務を行う者の事業所</td>
</tr>
<tr>
<td>5 所属Bizひかりクラウドサービス取扱所</td>
<td>そのBizひかりクラウドサービスの契約事務を行うBizひかりクラウドサービス取扱所</td>
</tr>
<tr>
<td>6 削除</td>
<td>削除</td>
</tr>
<tr>
<td>7 第2種契約</td>
<td>当社から第2種サービスの提供を受けるための契約</td>
</tr>
<tr>
<td>8 削除</td>
<td>削除</td>
</tr>
<tr>
<td>9 第2種契約者</td>
<td>当社と第2種サービスの契約を締結している者</td>
</tr>
<tr>
<td>☐ 契約者</td>
<td>第2種契約者</td>
</tr>
<tr>
<td>☐ 相互接続点</td>
<td>当社と当社以外の電気通信事業者との間の相互接続協定（事業法の規定に基づき当社が当社以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。）に基づく接続に係る電気通信設備の接続点（事業者の規定に基づき当社が協定事業者（当社が別に定める者に限ります。以下この欄において同じとします。）へ提供している都道府県の区域（日本電話株式会社等に関しては、法律（昭和20年法律第12号）に定める都道府県の区域をいいます。）をまたがる伝送に関する電気通信役務（事業法に規定するものをいいます。以下同じとします。）に係る区間との</td>
</tr>
</tbody>
</table>
第2章 Bizびかりクラウドサービスの種類（Bizびかりクラウドサービスの種類等）

第4条 当社が提供するBizびかりクラウドサービスには、次の種類があります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>種 類</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第2種サービス</td>
<td>当社が設置するサーバ装置その他の電気通信設備により、アプリケーションを提供するサービス</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 削除
3 第2種サービスには、次の種別があります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>種 別</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
</table>
| メニュー2－1 | 当社がインターネット上に設置するサーバ装置そ
### メニュー 2-2
(メニュー画面の一画面 オーバーワーク)
当社が設置するサーバ装置その他の電気通信設備により、利用回線を使用し、又は当社が別に定める協定事業者との間の相互接続点を介して、電子カルテルに係るアプリケーションを提供する第2種サービス

### メニュー 2-3
(おまかせ校務)
当社が設置するサーバ装置その他の電気通信設備により、接続契約者回線を使用し、校務に係るアプリケーションを提供する第2種サービス

### メニュー 2-5
(破壊者生活再建支援システム)
当社が設置するサーバ装置その他の電気通信設備により、利用回線を使用し、被災者生活支援に係るアプリケーションを提供する第2種サービス

4 契約者は、第2種サービスの種別を変更することはできません。
(Bizひかりクラウドサービスの品目等)
第4条の2 Bizひかりクラウドサービスには、料金表に規定する品目があります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>第3章 契約</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第1節 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第5条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第6条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第7条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第8条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第9条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第10条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第11条の2 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第12条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第13条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第14条 削除</td>
</tr>
<tr>
<td>第15条 削除</td>
</tr>
</tbody>
</table>

第2節 第2種サービスに係る契約

1 契約の単位
2 当社は、1の契約者1人ごとに1の第2種契約を締結します。この場合、契約者は、1の第2種契約につき、1人限ります。
3 接続契約者回線の収容
4 当社が設置するサーバ装置を無償化に分割したものをいいます。当社が指定するBizひかりクラウドサービス取扱所の1に回線収容部を設置し、1の回線収容部に1の接続契約者回線を収容します。
5 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、他のBizひかりクラウドサービス取扱所の回線収容部への収容の変更を行うことがあります。

(契約申込の方法)
2 第2種契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行うBizひかりクラウドサービス取扱所に提出していただきます。
1) 接続契約者回線の終端の場所 (メニュー2-3に係る第2種契約に限ります。)
2) その他契約申込の内容を特定するための事項
（契約申込の承諾）
第Ⅱ条 当社は、メニュー２・３及びメニュー２・５に係る第２種契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従い、第２種契約の申込みをした者に対して、当社が書面によりその申込みに係る料金及び工事に関する費用の額を通知することとし、第２種契約の申込みをした者は、その料金及び工事に関する費用について同意した旨を当社指定の書面にて提出したときに限り、当社はその申込みを承諾します。
２当社は、第２種契約（メニュー２・３及びメニュー２・５に係る第２種契約を除きます。）の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。
３当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、その第２種契約の申込みを承諾しないことがあります。
（1）第２種サービスを提供することが技術上著しく困難なとき。
（2）第２種契約の申込みをした者が第２種サービスの料金又は工事に関する費用の支払いを現金に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
（3）相互接続点に係る協定事業者の承諾が得られないとき、その他相互接続協定に基づく条件に適合しないとき。
（4）第Ⅱ条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反するおそれがあるとき。
（5）第２種契約の申込みをした者が、その第２種契約に係る接続契約者同士の契約を締結している者と同一の者（第２種契約者と相互に業務上緊密な関係を有することについて当社の基準に適合する者に係るものである場合（第２種契約者の承諾がある場合を含みます。）を含みます。以下、同じとします。）となりないとき。
（6）その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。
（注）契約者は、当社が設置するサーバ装置へ接続するための電気通信サービス等が必要となります。
（基本契約期間）
第Ⅲ条の２ 第２種契約には、料金表に定めるところにより基本契約期間があります。
２ 前項の基本契約期間は、メニュー２・１、メニュー２・２及びメニュー２・３の第２種サービスについては提供を開始した日から起算して１年間、メニュー２・４の第２種サービスについては提供を開始した日を含む年度（４月１日から翌年の３月３１日までの間をいいます。以下同じとします。）の末日までの間とします。
３ 第２種契約者は、前項の基本契約期間内に第２種契約の解除等によりその第２種契約に係る利用料金に変更があった場合は、当社が定める期日までに、料金表第１表（料金）に規定する額を支払っていただきます。
（回線収容部の変更）
第Ⅲ条の３ 第２種契約者は、接続契約者同士に係る終端の場所について変更の申込みを行うときは、その内容について契約事務を行うＢｉｚひかりクラウドサービス取扱所に届け出ることができます。
２ 前項に規定する届出により、その接続契約者同士について他のＢｉｚひかりクラウドサービス取扱所の回線収容部への収容の変更を行う必要が生じたときは、当社は、その変更を行います。
ただし、第Ⅲ条（契約申込の承諾）第３項各号のいずれかに該当する場合は、その変更を行わないことがあります。
（契約者ＩＤ）
第Ⅳ条 第２種サービスの契約者のＩＤは、当社が定めます。
（契約内容の変更）
第Ⅴ条 契約者は、第Ⅳ条（契約申込の方法）に規定する契約内容の変更の請求をすることができます。
２ 当社は、前項の請求があったときは、第Ⅳ条（契約申込の承諾）の規定に準じて取り扱います。
（第２種サービス利用権の譲渡）
第Ⅵ条 第２種契約に係る利用権（契約者が第２種契約に基づいて第２種サービスの提
供を受ける権利をいいます。以下同じとします。）の譲渡は、当社の承認を受けなければ、その効力を生じません。
2 第２種契約に係る利用権の譲渡の承認を受けようとするときは、当事者が運営した当社所定の書面により所定 Biz ひかりクラウドサービス取扱所に請求していただきます。
3 当社は、前項の規定により第２種契約に係る利用権の譲渡の承認を求められたときは、第２種契約に係る利用権を譲り受けようとする者が第２種サービスの料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠り又は怠るおそれがある場合を除いて、これを承認します。
4 第２種契約に係る利用権の譲渡があったときは、譲受人は、契約者の有していた第２種サービスに係る一切の権利及び義務（第２項の２（債権の譲渡）の規定により条に規定する請求事業者に譲渡された債権に係る債務を支払う義務を含みます。以下この条において同じとします。）を承継します。
5 当社は、第２種サービス利用権の譲渡があったときは、その第２種サービスにより当社が設置するサーバ装置に蓄積されている符号等を譲受人に引き継ぎます。（契約者が行う第２種契約の解除）
第２項 契約者は、第２種契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめ所定 Biz ひかりクラウドサービス取扱所に書面により通知していただきます。（当社が行う第２種契約の解除）
第３項 当社は、第２項（利用停止）の規定により第２種サービスの利用を停止された契約者が、なおその事実を消滅しない場合には、その第２種契約を解除することがあります。
2 当社は、契約者が第２項第１項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特有の支障を及ぼすと認めるときは、前項の規定にかかわらず、第２種サービスの利用停止をしないでその第２種契約を解除することがあります。
3 当社は、第１項又は第２項に規定する場合のほか、次の場合は、その第２種契約を解除することがあります。
（1）接続契約者同様の移転等により Biz ひかりクラウドサービスの提供区域外となったとき。
（2）接続契約者同様について当社と契約を締結している者が同一の者でないことについて、その事実を知ったとき。
4 当社は、前２項の規定により、その第２種契約を解除しようとするときは、あらかじめ契約者にそのことを通知します。（その他の提供条件）
第３項 第２種契約に関するその他の提供条件については、別記１から３に定めるところによります。

第４章 付加機能
（付加機能の提供）
第３項 当社は、契約者から請求があった場合は、契約者に対して、当社が書面によりその請求に係る料金及び工事に関する費用の額を通知するものとし、契約者は、その料金及び工事に関する費用について同意した旨を当社所定の書面にて提出したときに限り、Biz ひかりクラウドサービスに係る付加機能を提供します。
ただし、料金表第１表（料金）に料金額の定めがある場合は、料金表第１表（料金）に定めるところにより、Biz ひかりクラウドサービスに係る付加機能を提供します。
2 前項の規定にかかわらず、その付加機能の提供が技術的に困難なときは又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるときは、その付加機能を提供できないことがあります。
第5章 端末設備の提供等
第12条 削除
第13条 削除

第6章 利用中止及び利用停止
（利用中止）
第12条 当社は、次の場合には、Bizひかりクラウドサービスの利用を中止することがあります。
(1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき（相互接続協定に基づき協定業者から請求があったものを含みます。）
(2) 第12条（通信利用の制限等）の規定により、通信利用を中止するとき。

第13条 当社は、前項の規定によりBizひかりクラウドサービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを契約者に当社が別に定める方法によりお知らせします。
ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
(注) 本条第2項に規定する当社が別に定める方法は、次のとおりとします。
当社は、当社から電子メールによる通知を行うことを条件としてあらかじめ契約者からメールアドレスの通知をいただいている場合は電子メール等による通知、それ以外の場合は当社が指定するホームページによる周知を行います。
（利用停止）
第12条 当社は、契約者が次のいずれかに該当するときは、6か月以内で当社が定める期間（そのBizひかりクラウドサービスに係る料金その他の債務（この約款の規定により、支払いを要することとなったBizひかりクラウドサービスに係る料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下この条において同じとします。）を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間）そのBizひかりクラウドサービスの利用を停止することがあります。
(1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき（料金その他の債務に係る債権について、第13条の2（債権の譲渡）の規定により同条に規定する請求事務に譲渡することとなった場合は、その請求事務に支払わないときとします。）
(2) 契約者が当社と契約を締結している又は締結していた他のBizひかりクラウドサービスに係る料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき（料金その他の債務に係る債権について、第13条の2（債権の譲渡）の規定により同条に規定する請求事務に譲渡することとなった場合は、その請求事務に支払わないときとします。）
(3) 第14条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反したと当社が認めたとき。
(4) 前3条のほか、この約款の規定に反する行為であってBizひかりクラウドサービスに関する当社の業務の遂行又は当社の電気通信設備等に著しい支障を及ぼし又は及ぼすおそれがある行為をしたとき。

第7章 通信
（通信利用の制限等）
第12条 当社は、Bizひかりクラウドサービスの全部を接続することができなくなっただときは、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関に提供するBizひかりクラウドサービス（当社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります。）以外のものによ
る通信の利用を中止する措置を行うことがあります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>機関</th>
<th>関連 Measures</th>
<th>名前</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>気象機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>水防機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>消防機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>災害救助機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>警察機関防衛機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>転送の確保に直接関係がある機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>通信の確保に直接関係がある機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>電力の供給の確保に直接関係がある機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ガスの供給の確保に直接関係がある機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>水道の供給の確保に直接関係がある機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>選挙管理機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>別記6に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>預貯金業務を行う金融機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国又は地方公共団体の機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 通信が著しくふくそうしたときは、通信が相手先に着信しないことがあります。

3 前2項に規定するほか、契約者は、当社又は協定事業者の契約約款等に定めるところにより、接続契約回線、利用回線又はその他その契約に係る電気通信サービス等を使用することができない場合において、そのB2B2B2クラウドサービスを利用できないことがあります。

第8章 料金等
第1節 料金及び工事に関する費用
（料金及び工事に関する費用）
第1号 当社が提供するB2B2B2クラウドサービスの料金は、利用料金及び手続きに関する料金とし、料金表第1表（料金）に定めるところによります。
2 当社が提供するB2B2B2クラウドサービスの工事に関する費用は、工事費とし、料金表第2表（工事に関する費用）に定めるところによります。
3 当社が別に定める協定事業者の電気通信サービスに係る料金については、当社が設定するものとします。

第2節 料金等の支払義務
（利用料金の支払義務）
第2号 契約者は、その契約に基づいて当社がB2B2B2クラウドサービスの提供を開始した日から起算して、その契約の解除があった日までの期間（提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一の日である場合は、1日間とします。）について、料金表第1表第1類（利用料金）に規定する利用料金の支払いを要します。
2 前項の期間において、第2号（利用中止）により利用を中止する場合等、B2B2B2クラウドサービスを利用ることができない状態が生じたときの利用料金の支払いは、次によります。
(1) 利用停止があったときは、契約者は、その期間中を利用料金の支払いを要します。
(2) 契約者は、接続契約者回線若しくは利用回線に係る電気通信サービス又は当社が設置するサーバ設置へ接続するための電気通信サービス等を利用することができなくなった場合であっても、その契約に係る利用料金の支払いを要します。
(3) 前2号の規定によるほか、契約者は、次の場合を除き、B2B2B2クラウドサービスを利用できなかった期間中の利用料金の支払いを要します。
<table>
<thead>
<tr>
<th>区  别</th>
<th>支払いを要しない料金</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 契約者の責めによらない理由により、そのB1zひかりクラウドサービスを全く利用できない状態（その契約に係るB1zひかりクラウドサービスの利用に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。)が生じた場合（4欄に該当する場合を除きます。）に、そのことを当社が知った時刻から起算して、口時間（メニュー2-1及びメニュー2-5）に係る第2種サービスの場合は口時間）以上その状態が連続したとき。</td>
<td>そのことを当社が知った時刻以後の利用がなかった時間（口時間の倍数である部分に限ります。）について、口時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのB1zひかりクラウドサービスについての料金</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。

（手続きに関する料金の支払い義務）

第3条 契約者は、B1zひかりクラウドサービスに係る手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、料金表第1表第2類（手続きに関する料金）に規定する手続きに関する料金の支払いを要します。

（工事費の支払い義務）

第4条 契約者は、契約の申込み又は工事を要する請求をし、その承諾を受けたときは、料金表第2表（工事に関する費用）に規定する工事費の支払いを要します。

ただし、工事の着手前にその契約の解除又はその工事の請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があった場合は、この限りではありません。この場合、既にその工事費が支払われているときは、当社は、その工事費を返還します。

2 工事の着手後完了前に解除等があった場合には、前項の規定にかかわらず、契約者は、その工事に関して解除等があったときに着手した工事の部分について、その工事に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、その費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

第3節料金の計算等

（料金の計算等）

第5条 料金の計算方法並びに料金及び工事に関する費用の支払方法は、料金表に定めるところによります。

（注）当社が請求した料金等の額が支払いを要する料金等の額よりも過小であった場合の取扱いについては、別記4の2に定めるところによります。

第4節 割増金及び延滞利息

（割増金）

第5条 契約者は、料金又は工事に関する費用の支払いを不法に免れた場合は、その免除の額又は、その免除の額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額（料金表の規定により消費税相当額を加算しないこととされている料金にあっては、その免除の額の2倍に相当する額）を割増金として支払っていただきます。
（延滞利息）
第11条 契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年12％の割合で計算して得た額を延滞利息として支払っていただきます。
ただし、支払期日の翌日から起算して2日以内に支払いがあった場合は、この限りでありません。
（注1）第11条（2）債権の譲渡）の規定に従う場合が別に定める場合には、別に定める年当分の割合は、閏年の日を含む期間についても、2日目の次日から割合とします。
（注2）当社は、延滞利息の他に請求する料金その他の債務がない場合は、延滞利息を請求しない場合があります。

第5節 债権の譲渡
（債権の譲渡）
第11条 契約者は、当社が、この契約の規定により支払いを受け一事となった料金その他の債務に関する債権を、当社が別に定める事業者（以下「請求事業者」といいます。）に対し、当社が別に定める場合を除き譲渡することを承認いたします。
この場合において、当社及び請求事業者は、契約者への個別の通知又は譲渡承認の請求を省略するものとします。

第9章 保守
（契約者の切分責任）
第11条 契約者は、Bizひかりクラウドサービスを利用ることができなくなったときは、その当社が設置するサーバー装置へ接続するための電気通信サービス等、自営端末設備又は自営電子通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。
2 前項の確認に際して、契約者から請求があったときは、当社は、Bizひかりクラウドサービス取扱所において試験を行い、その結果を契約者にお知らせします。
3 当社は、前項の試験により当社が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が、接続契約者回線、利用回線、当社が設置するサーバー装置へ接続するための電気通信サービス等、自営端末設備又は自営電子通信設備にあったときは、契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。
この場合の負担を要する費用の額は、派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額とします。
（注）本条は、当社が別に定めるところにより当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電子通信設備には適用しません。
（修理又は復旧の順位）
第11条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は減損した場合には、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第11条（通信利用の制限等）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理し、又は復旧します。
この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限りません。

<table>
<thead>
<tr>
<th>順位</th>
<th>修理又は復旧する電気通信設備</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>気象機関に設置されるものを水防機関に設置されるものを消防機関に設置されるものを緊急救助機関に設置されるものを警察機関に設置されるものを防犯機関に設置されるものの輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるものを通信の確保に直接関係がある機関に設置されるものの電力の供給を目的とした機関に設置されるものを含む</td>
</tr>
</tbody>
</table>
給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの

<table>
<thead>
<tr>
<th>2</th>
<th>ガスの給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの水道の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるものの選挙管理機関に設置されるもの別記6に定める基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるものの預貯金業務を行う金融機関に設置されるものの国又は地方公共団体の機関に設置されるもの（第1順位となるものを除きます。）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3</td>
<td>第1順位及び第2順位に該当しないもの</td>
</tr>
</tbody>
</table>

第Ⅱ章 損害賠償
（責任の制限）

第Ⅱ条 当社は、ＢＩＺひかりクラウドサービス（第Ⅱ条（料金及び工事に関する費用）における当社が別に定める協定事業者の電気通信サービスを含みます。以下この条ににおいて同じとします。）を提供すべき場合において、当社又はその協定事業者の責に帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのＢＩＺひかりクラウドサービスを全く利用できない状態（その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）以下この条において同じとします。に及ぼすことを当社が知った時刻から起算して、ある時間（メニュー2・1及びメニュー2・5に係る第2種サービスの場合は「時間」以上その状態が連続したときに限り、その契約者の損害を賠償します。)

2 前項の場合において、当社は、ＢＩＺひかりクラウドサービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後のその状態が連続した時間（「時間」の倍数である部分に限ります。）について、当社が行ない日数を計算し、その日数に対応するそのＢＩＺひかりクラウドサービスの利用料金を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

3 当社は、当社のサーバ装置その他の電気通信設備に蓄積されたデータが減失、毁損、浸水、その他本来の利用目的以外に使用されたことにより発生する損害については、責任を負いません。

4 当社の故意又は重大な過失によりＢＩＺひかりクラウドサービスの提供をしなかったときは、前3項の規定は適用しません。

（注）本条第2項の場合において、日数に対応する料金額の算定に当たっては、料金表通則の規定に準じて取り扱います。

（免責）

第Ⅱ条 当社は、この契約等の変更又は自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）をすることを要する場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。

ただし、端末設備等の接続の技術的条件の規定の変更により、現に接続契約書に図示しない又は利用外線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更に係る部分に限り負担します。

2 当社は、次のいずれかに該当する場合には、当社のサーバ装置に現に蓄積されているデータの伝送を停止し、又はデータを消去することがあります。

(1) 当社のサーバ装置その他の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。

(2) 当社が別に定めるところにより、当社のサーバ装置に蓄積されているデータが他人の著作権その他の権利を侵害している、公序良俗に反している又は法令に反している等の禁止事項に該当すると当社が判断したとき。

(3) 通信の伝送交換に妨害を与えている又は与えるおそれのあるデータが当社のサー
バ装置に蓄積されていることを知ったとき。
3 当社は，2 の規定により現に蓄積されているデータの伝送を停止し，又はデータを
消去する場合は，当社はあらかじめそのことを契約者にお知らせします。
ただし，緊急やむを得ない場合は，この限りでありません。
4 当社は，2 の規定により，現に蓄積されているデータの伝送を停止し，又はデータ
を消去したことに伴い発生する損害については，責任を負いません。

第Ⅲ章 基則
（承諾の限界）
第Ⅲ条 当社は，契約者から工事その他の請求があった場合には，その請求を承諾するこ
とが技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上
支障があるときは，その請求を承諾しないことがあります。この場合は，その理由を
その請求をした者に通知します。
ただし，この約款において別段の定めがある場合には，その定めとところによります。
（利用に係る契約者の義務）
第Ⅲ条 契約者は，次のことを守っていただきます。
(1) 当社が契約に基づき設置した電気通信設備を移動し，取りはずし，変更し，分解
し，若しくは損壊し，又はその設備に縁起その他の導体を連結すること。
ただし，天災，事変その他の非常事態に際して保護する必要があるとき，自営端
末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるとき又は当
社が認めるときは，この限りでありません。
(2) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて，当社が契約に基づき設置
した電気通信設備に他の機械，付加物品等を取り付けないこと。
(3) 当社が契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管す
ること。
2 契約者は，前項の規定に違反して電気通信設備を亡失し，又は損壊したときは，当
社が指定する期日までにその補修，修繕その他の工事等に必要な費用を支払ってい
ただきます。
（技術的関係及び技術資料の閲覧等）
第Ⅲ条 当社は，当社が指定する事務所において，Bizuひかりクラウドサービスにお
ける基本的技術の関係及びBizuひかりクラウドサービスを利用するうえで参考と
なる別記①の事項を記載した技術資料を閲覧に供します。
（契約者の氏名の通知等）
第Ⅲ条 契約者は，当社が通信履歴等その契約者に関する情報を，当社の委託によりBizu
ひかりクラウドサービスに関する業務を行う者に通知する場合があることについ
て，同意していただきます。
2 契約者は，当社が第Ⅲ条の2（債権の譲渡）の規定に基づき請求者に対して債権を譲
渡する場合において，当社がその契約者の氏名及び住所，料金の請求に必要となる
情報並びに金融機関の口座番号，クレジットカードのカード会員番号及び第Ⅲ条（利
用停止）の規定に基づきそのBizuひかりクラウドサービスの利用を停止している場
合はその内容等，料金の回収に必要となる情報を請求者に通知する場合があるこ
とについて，同意していただきます。
3 契約者は，当社が第Ⅲ条の2（債権の譲渡）の規定に基づき請求者に対して債権を譲
渡する場合において，請求者事業者がそのBizuひかりクラウドサービスに係る債権に
関して料金が支払われた等の情報を当社に通知する場合があることについて，同意し
ていただきます。
（法令に規定する事項）
第Ⅲ条 Bizuひかりクラウドサービスの提供又は利用に当たり，法令に定めがある事
項については，その定めるところによります。
（注）法令に定めがある事項については、別記４に定めるところによります。
（関連）
第Ⅲ条 この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は
関連に供します。

第Ⅲ章 附帯サービス
（附帯サービス）
第Ⅳ条 B ｉｚ ひかりクラウドサービスに関する附帯サービスの取扱いについては、別
記４の３及び別記５に定めるところによります。
別記

１ Bｉｚひかりクラウドサービスの提供区域等
(1) 削除
(2) 接続契約回線及び利用回線に係る電気通信サービスは当社が別に定めるものとします。
(3) Bｉｚひかりクラウドサービスの提供区域
第２種サービスの提供区域は、回線収容部、相互接続点又は利用回線から当社が設置するサーバ装置その他の電気通信設備との間とします。

２ 契約者の地位の承継
(1) 相続又は法人の合併若しくは分割により契約者の地位の承継があったときは、相続又は合併後存続する法人、合併若しくは分割により設立された法人若しくは分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて所属Bｉｚひかりクラウドサービス取扱所に届け出してください。
(2) (1)の場合に、地位を承継した者が２人以上あるときは、そのうちの１人（契約者回線に係る契約者の地位の承継において代表者と定められた者と同一の者としています。）当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。
(3) 当社は、(2)の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの１人を代表者として取り扱います。

３ 契約者の氏名等の変更の届出
(1) 契約者は、その氏名、名称又は住所若しくは居所又は請求書の送付先に変更があったときは、そのことを速やかに所属Bｉｚひかりクラウドサービス取扱所に届け出ていただきます。
ただし、その変更があったにもかかわらず所属Bｉｚひかりクラウドサービス取扱所に届出がないときは、第(2)条（当社が行う第２種契約の解除）及び第(3)条（利用停止）に規定する通知については、当社に届出を受けている氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の通知をもって、その通知を行ったものとみなします。
(2) (1)の届出があったときは、当社は、その届出のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。

４ 当社の維持責任
当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和27年郵政省令第112号）に適合するように維持します。

４の２ 当社が請求した料金等の額が支払いを要する料金等の額よりも過小であった場合の取扱い
契約者は、当社が請求した料金又は工事に関する費用の額が、第(2)条（利用料金の支払義務）から第(6)条（工事費の支払義務）までの規定その他のこの契約の規定により料金を定める料金又は工事に関する費用の支払いを要するものとされている額よりも過小であった場合には、当社が別に定める場合を除き、この約款の規定により料金を定める料金又は工事に関する費用の額とこの契約の規定により料金を定める料金又は工事に関する費用の支払いを要するものとされている額との差額を含みます。（）の支払いを要します。

４の３ 利用権に関する事項の証明
(1) 当社は、利用者として請求があったときは、利用権に関する次の事項を、当社の帳簿（電磁的記録により調整したものを含みます。）に基づき証明します。
ただし、証明の請求があった事項が過去のものであるときは、証明できないことがあります。
ア 契約の申込みの承諾年月日
イ 契約者の氏名等
ウ そのBizひかりクラウドサービスの種類、種別及び区分
エ 利用権の譲渡の承認の請求があったときは、その受付年月日及び受付番号
② 利害関係人は、(1)の請求を行うときは、証明を受けたい事項を当社所有の書面に
記入のうえ、所属Bizひかりクラウドサービス取扱所に提出していただきます。
この場合、料金表第3表（附帯サービスに関する料金等）に規定する手数料の支払
いを要します。
③ 契約者は、当社が(1)の取扱いを行うことについて、同意していただきます。
5 支払証明書の発行
(1) 当社は、契約者等から請求があったときは、当社がそのBizひかりクラウドサ
ービスに係る債権を請求事務に譲渡した場合を除き、所属Bizひかりクラウド
サービス取扱所において、そのBizひかりクラウドサービスの料金その他の債務
(この要約の規定により、支払いを要することとなった料金、工事に関する費用又
は材料金等の料金以外の債務をいいます。)が既に当社に支払われた旨の証明書（以
下「支払証明書」といいます。)を発行します。
(2) 契約者等は、(1)の請求をし、その支払証明書の発行を受けたときは、料金表第3
表（附帯サービスに関する料金等）に規定する手数料及び郵送料等の支払いを要し
ます。
③ 契約者は、当社が(1)の取扱いを行うことについて、同意していただきます。
6 新聞社等の基準

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>基準</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 新聞社</td>
<td>次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>① 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>議することを目的として、あらゆる発売されること。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>② 発行部数が、1の目安について2000部以上であること。</td>
</tr>
<tr>
<td>2 放送事業者</td>
<td>放送法（昭和26年法律第53号）第2条第1項に規定する基幹</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>放送事業者及び同条第1項に規定する基幹放送局提供事業者</td>
</tr>
<tr>
<td>3 通信社</td>
<td>新聞社等は放送事業者にニュース（1欄の基準のすべてを備</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送をするため</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>のニュース又は情報（広告を除きます。)を提供することを主な目的とする通信社</td>
</tr>
</tbody>
</table>

7 技術資料の項目

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 電気通信回線設備と端末設備の分界点</td>
</tr>
<tr>
<td>2 基本的な通信形態とインタフェース等</td>
</tr>
</tbody>
</table>
料金表

通則
（料金の計算方法等）
1 当社は、契約者がその契約に基づき支払う料金のうち、利用料金は料金月（1）の曆月の起算日（当社が契約ごとに定める毎曆月の一定の日をいいます。）に従って計算します。
2 当社は、次の場合が生じたときは、利用料金をその利用日数に応じて日割りします。
(1) 削除
(2) 削除
(3) 削除
(4) 削除
(5) 第（ア）条（利用料金の支払義務）第2項第3号の表の規定に該当するとき。
(6) 削除
3 当社は、利用料金の日割りは、曆日数により行います。この場合、第（ア）条（利用料金の支払義務）第2項第3号の表の1欄に規定する料金の算定に当たっては、その日数計算の単位となる「時間」をその開始時刻が属する曆日とみます。
4 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、1に規定する料金月の起算日を変更することがあります。
（端数処理）
5 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
（料金等の支払い）
6 契約者は、料金及び工事に関する費用について、当社が定める期日までに、当社が指定するBIZひかりクラウドサービス取扱所又は金融機関等において支払っていただきます。
7 契約者は、料金及び工事に関する費用について支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。
（料金の一括後払い）
8 当社は、当社に特別の事情がある場合は、契約者の承諾を得て、2月以上の料金を当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。
（前受金）
9 当社は、当社が請求することとなる料金又は工事に関する費用について、契約者が希望される場合には、当社が別に定める条件に従って、あらかじめ前受金を預かることがあります。
（注）9に規定する当社が別に定める条件は、前受金には利息を付さないことを条件として預かることがあります。
（消費税相当額の算定）
日々第（ア）条（利用料金の支払義務）の規定から第（ア）条（工事費の支払義務）の規定の規定その他のこの約款の規定により料金表に定める料金又は工事に関する費用の支払いを要するものとされている額は、この料金表に定める額に消費税相当額を算出した額となります。
（注）1）日々において、この料金表に定める額とされているものは、税抜価格（消費税相当額を加算しない額をいいます。以下同じとします。）によるものとします。
（注）2）この料金表において税込価格（税抜価格に消費税相当額を加算した額をいいます。以下同じとします。）と表示されていない額は、税抜価格とします。
（注）3）この約款の規定により支払いを要することとなった料金又は工事に関する費用については、税込価格に基づき計算した額と異なる場合があります。
(料金等の臨時減免)

当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金又は工事に関する費用を減免することがあります。

(注)当社は、料金等の減免を行ったときは、関係のBizrひかりクラウドサービス取扱所に掲示する等の方法により、その旨を周知します。

第1表 料金（附帯サービスの料金を除きます。）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>(1) 利用料金の適用</strong></td>
<td>阿 当社は、料金の初日以外の日にメニュー2 - 1に係る第2種サービスの提供を開始したときは、利用料金について、その提供を開始した料金月の翌月から適用します。  イ 当社は、料金の初日以外の日に端末台数（メニュー2 - 1に係る第2種サービスの提供にあたり利用する自営端末設備であって、当社が承諾したもののであれば、この表において同じとします。）が増加したときは、利用料金について、その端末台数が増加した料金月の翌月から適用します。  ウ イの場合において、当社は、同一の料金月に2回以上、端末台数が増加した場合は、その料金月内の最大の端末台数に係る利用料金を適用するものとします。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>(2) 利用料金の前払い</strong></td>
<td>阿 メニュー2 - 1に係る第2種契約者は、メニュー2 - 1に係る第2種サービスの利用料金について、次表に掲げる料金額を、それぞれ当社が定める期日までに一括して前払いしていただきます。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>料金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>１ メニュー2 - 1に係る第2種サービスの提供を開始した場合</td>
<td>メニュー2 - 1に係る第2種サービスの提供を開始した料金月の含まれる年度（4月1日からその翌年の3月31日までの間をいいます。）を基に、残余の月（掛金を開始した料金月を含みます。）に係る利用料金の合計額</td>
</tr>
<tr>
<td>２ 端末台数の増加があった場合</td>
<td>端末台数が増加した料金月の翌月を基に、端末台数が増加した料金月を含みます。）に係る利用料金の合計額</td>
</tr>
<tr>
<td>３ その年度の開始する1か月前までにメニュー2 - 1に係る第2種契約を解除</td>
<td>その年度の開始からメニュー2 - 1に係る第2種契約を解除する期日を含む料金月までの期間に係る利用料金の合計額</td>
</tr>
<tr>
<td>区分</td>
<td>単位</td>
</tr>
<tr>
<td>------------------</td>
<td>--------</td>
</tr>
<tr>
<td>基本料</td>
<td>1契約者1Dごとに</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>加算料</td>
<td>1契約者1Dにつき適用される1の自営端末設備 (当社がB 1 ずびきクラウドサービスを利用することを承諾した限り)ごとに</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 - 2 地図情報使用料

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>単位</th>
<th>料金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>地図情報使用料</td>
<td>当社で地図情報を利用することを承諾した1の自営端末設備ごとに</td>
<td>¥xxxx円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>税込価格 ¥xxxx円</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2-2 メニュー2-2に係るもの

1 適用

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 利用料金の適用</td>
<td>ア 当社は、メニュー2-2に係る第2種サービスの提供を開始したときは、利用料金について、その提供を開始した料金月の翌月から適用します。イ 当社は、端末台数（メニュー2-2に係る第2種サービスの提供にあたり利用する端末であって、当社が承諾したもののがいいます。以下この表において同じとします。）が増加したときは、利用料金について、その端末台数が増加した料金月の翌月から適用します。ウ イの場合において、当社は、同一の料金月に2回以上、端末台数が増加した場合は、その料金月内の最大の端末台数に係る利用料金を適用するものとします。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) メニュー2-2に係る第2種契約の解除等があった場合の料金の適用</td>
<td>メニュー2-2に係る第2種契約者は、メニュー2-2に係る第2種契約の解除又は端末台数の減少（以下、この表において契約の解除等といいます。）があった場合、そのメニュー2-2に係る第2種契約の解除等があった料金月に係る利用料金について、メニュー2-2に係る第2種契約の解除等がなかった場合に相当する額の支払いを要するものとします。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 料金額

2-1 利用料

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>単 位</th>
<th>料 金 額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>基本料</td>
<td>1契約者1Dごとに</td>
<td>□□□□円 (税込価格 □□□□円)</td>
</tr>
<tr>
<td>加算料</td>
<td>1契約者1Dにつき1を超える1の自営端末設備（メニュー2-2に係る第2種契約者は、最大□台まで追加することができます。）ごとに</td>
<td>□□□□円 (税込価格 □□□□円)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

備考
1 メニュー2-2に係る第2種契約者は、当社が別に定める容量までの符号をサーバ装置に蓄積することができます。
2 当社は、当社又は第2種契約者がメニュー2-2に係る第2種契約を解除したときは、契約を解除した日から起算し、当社が別に定める日までに現に蓄積されている符号を消去します。
２－３ メニュー２－３に係るもの

１ 適用

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 利用料金の適用</td>
<td>当社は、料金月の初日以外の日に第２種サービスの提供を開始したときは、利用料金について、その提供を開始した料金月の翌月から適用します。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 基本契約期間内に第２種契約の解除等があった場合の料金の適用

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ア 第２種サービスには、基本契約期間があります。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>イ 第２種契約者は、基本契約期間内に第２種契約の解除があった場合又は第２種サービスの利用の態様の変更等により利用料金が減少した場合は、第①条（利用料金の支払義務）及び料金表通則の規定にかかわらず、その残余の期間に対応する利用料金に相当する額を一括して支払っていただきます。ただし、第②条（契約申込の方法）及び第③条（付加機能の提供）の定めるところにより、その残余の期間に対応する利用料金に相当する額の支払いを要しないものとして、第２種契約の申込みをした者又は第２種契約者に通知した場合は、この限りではありません。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

２ 料金額

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>料 金 額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>利用料金</td>
<td>利用料金については、当社が提供する第２種サービスの利用の態様に応じて、当社が定めるものとし、その料金額については、第①条（契約申込の方法）及び第②条（付加機能の提供）の定めるところにより、第２種契約の申込みをした者又は第２種契約者に通知します。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

２－４ 削除
### 2・5 メニュー2・5に係るもの

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 利用料金の適用 | ア 当社は、料金月の初日以外の日に第2種サービスの提供を開始したときは、利用料金について、その提供を開始した料金月の翌月から適用します。 
イ 当社は、料金月の初日以外の日に第2種サービスの利用の態様の変更等により利用料金の額が増加するときは、増加後の利用料金について、その変更等があった料金月の翌月から適用します。 
ウ イの場合において、当社は、同一の料金月に2回以上、第2種サービスの利用の態様の変更等により利用料金の額が増加する場合は、その料金月内において適用される利用料金のうちの最大のものを適用します。 |
| (2) 利用料金の支払い | ア メニュー2・5に係る第2種契約者は、メニュー2・5に係る第2種サービスの利用料金について、次表に掲げる料金額を、当社が指定する期日までに一括して前払いするときは、そのことをあらかじめ所属B izひかりクラウドサービス取扱所に申し出ていただきます。 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>料 金 額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 第2種サービスの提供を開始した場合</td>
<td>第2種サービスの提供を開始した料金月の含まれる年度の残余の月(提供を開始した料金月を含みます。)に係る利用料金の合計額</td>
</tr>
<tr>
<td>2 第2種サービスの利用の態様の変更等があった場合</td>
<td>第2種サービスの利用の態様の変更等があった料金月の翌月が含まれる年度の残余の月(その変更等があった料金月を含みます。)に係る利用料金(増加した部分に限ります。)の合計額</td>
</tr>
<tr>
<td>3 その年度の開始する□日以前までに第2種契約を解除する期間の期間に係る利用料金の合計額</td>
<td>その年度の開始から第2種契約を解除する期日を含む料金月までの期間に係る利用料金の合計額</td>
</tr>
<tr>
<td>4 1, 2及び3以外の場合</td>
<td>その年度に係る□月分の利用料金の合計額</td>
</tr>
</tbody>
</table>

イ 当社は、前項の表中3及び4に規定する利用料金について、その年度の開始する□日以前までに第2種契約者から申出があった第2種サービスの利用の態様によりその額を適用するものとし、申出がない場合は、その年度の開始する□日以前の時点の第2種サービスの利用の態様によりその額を適用するものとします。 |

(3) 第2種契約の | ア 第2種サービス（付加機能を除きます）には、基本契約期
解除等があった場合の料金の適用

イ 基本契約期間内に第2種契約の解除又は第2種サービスの利用の態様の変更等により適用される利用料金の額の減少（以下、この欄において契約の解除等といいます）があった場合は、第26条（利用料金の支払義務）及び料金表通則の規定にかかわらず、その残余期間に対応する利用料金に相当する額を一括して支払っていただきます。ただし、第20条（契約申込の方法）及び第21条（付加機能の提供）の定めるところにより、その残余の期間に対応する利用料金に相当する額の支払いを要しないものとして、第2種契約の申込みをした者又は第2種契約者に通知した場合は、この限りでありません。

ウ 第2種契約者（②の②に規定する申出をした契約者に限ります。）は、基本契約期間の終了後に第2種契約の解除等があった場合（その年度の開始する日以前までに第2種契約者が当社に第2種契約の解除等の通知又は請求を行った場合を除きます。）であっても、その第2種契約の解除等があった料金月の残余の月に係る利用料金について、第2種契約の解除等がなかった場合に相当する額の支払いを要するものとします。

エ 第2種契約者（②の②に規定する申出をした契約者を除きます。）から、その月の開始する日以前までに第2種契約を解除する期日のみを含む料金月の利用料金を支払っていただきます。

オ 第2種契約者（②の②に規定する申出をした契約者を除きます。）から、当社は、利用料金について、その月の開始する日以前までに第2種契約者から申出があった第2種サービスの利用の態様によりその額を適用するものとし、申出がない場合は、その月の開始する日以前の時点の第2種サービスの利用の態様によりその額を適用するものとします。

カ 第2種契約者は、提供を開始した料金月に解除があった場合に、提供を開始した料金月の利用料金（メニュー2-5に係る第2種サービスの付加機能に係る利用料金に限ります。）を支払っていただきます。

2 料金額

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>利用料金</td>
<td>利用料金については、当社が提供する第2種サービスの利用の態様に応じて、当社が定めるものとし、その料金額については、第20条（契約申込の方法）及び第21条（付加機能の提供）の定めるところにより、第2種契約の申込みをした者又は第2種契約者に通知します。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
第２類 手続きに関する料金

1 適用

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>手続きに関する料金の適用</td>
<td>手続きに関する料金は、次のとおりとします。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>区分</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>譲渡承認手数料</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 料金額

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>単位</th>
<th>料金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>譲渡承認手数料</td>
<td>1契約ごとに</td>
<td>soldi円（税込価格）soldi円未満</td>
</tr>
</tbody>
</table>

25
第2表 工事に関する費用

1 適用

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>内 容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 工事費の算定</td>
<td>工事費は、基本工事費とサーバ装置等工事費を合計して算定します。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 基本工事費の適用</td>
<td>1者の申込み又は請求により同時に2以上の工事を施工する場合は、それらの工事を1の工事とみなして、基本工事費を適用します。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) サーバ装置等工事費の適用</td>
<td>Bizサクラクウドサービスの提供に必要な情報を、当社の設置するサーバ装置等に登録する工事を要する場合に適用します。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 削除</td>
<td>削除</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 工事費の減額適用</td>
<td>当社は、2（工事費の額）の規定にかかわらず、工事の態様等を勘案して、その工事費の額を減額して適用することがあります。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 工事費の額

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>単 位</th>
<th>工事費の額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 基本工事費</td>
<td>1の工事ごとに</td>
<td>￥￥￥￥円  （税込価格 ￥￥￥￥円）</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) サーバ装置等工事費</td>
<td>ア メニュー2-2に係る第2種サービスの提供の開始に関する工事の場合</td>
<td>1の工事ごとに</td>
</tr>
<tr>
<td>イ ア以外の場合</td>
<td>別に算定する実費</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
第3表 付帯サービスに関する料金等
第1 証明手数料
  1契約ごとに  0円(税込価格 0円)

第2 支払証明書の発行手数料
  支払証明書1枚ごとに  0円(税込価格 0円)
（注）支払証明書の発行を受けようとするときは、上記の手数料のほか、印紙代(消費税相当額を含みます。)及び郵送料(実費)が必要な場合があります。
【附則】
この約款は、平成12年4月1日から実施します。
（実施期日）
1 この改正規定は、平成12年6月1日から実施します。
（経過措置）
2 この改正規定実施の際限に、改正前の規定により次の表の左欄の契約を、当社と締結している者は、この改正規定実施の日において、当社と同表の右欄の契約を締結したものとみなします。

<table>
<thead>
<tr>
<th>Bizひかりクラウドサービスに係るBizひかりクラウド契約</th>
<th>Bizひかりクラウドサービスに係る第2種契約</th>
</tr>
</thead>
</table>

【附則】（平成12年6月1日東経企管第120号）
（実施期日）
1 この改正規定は、平成12年7月1日から実施します。
（経過措置）
2 この改正規定実施の際限に、改正前の規定により次の表の左欄の契約を、当社と締結している者は、この改正規定実施の日において、当社と同表の右欄の契約を締結したものとみなします。

<table>
<thead>
<tr>
<th>ホスティングサービスに係る第1種契約</th>
<th>メニュー1-1に係る第1種契約</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>バックアップサービスに係る第1種契約</td>
<td>メニュー1-2に係る第1種契約</td>
</tr>
<tr>
<td>第2種契約</td>
<td>メニュー2-1に係る第2種契約</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務であって、当社がこの改正規定実施前にその請求を行ったものについては、第12条（延滞利息）に係る改正規定を除きなお従前のとおりとします。
（第2種サービスの利用開始に係る工事費の割引）
4 平成12年7月1日から平成12年9月30日までの間にメニュー2-2に係る第2種契約の申込みがあり、当社がその申込みを承諾した場合であって、平成12年10月1日までに当社がそのメニュー2-2に係る第2種サービスの提供を開始した場合は、そのメニュー2-2に係る第2種サービスの提供の開始に係る基本工事費及びサーバ装置等工事費について、料金表第2表に規定する額に代えてそれぞれ0円を適用します。
【附則】（平成12年7月1日東経企管第120号）
（実施期日）
1 この改正規定は、平成12年7月1日から実施します。
（経過措置）
2 この改正規定実施の際限に、改正前の規定により次の表の左欄の契約を、当社と締結している者は、この改正規定実施の日において、当社と同表の右欄の契約を締結したものとみなします。

| メニュー1-2に係る第1種契約 | メニュー1-2のタイプ1に係る第1種契約 |

【附則】（平成12年8月7日東経企管第120号）
この改正規定は、平成12年8月1日から実施します。
附則（平成19年3月2日東京都発第01号）
この改正規定は、平成19年4月4日から実施します。
附則（平成19年1月1日東京都発第02号）
（実施期日）
1 この改正規定は、平成19年4月1日から実施します。
（経過措置）
2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならない電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
附則（平成19年4月4日東京都発第02号）
（実施期日）
1 この改正規定は、平成19年4月4日から実施します。
（経過措置）
2 当社は、この改正規定実施前に提供していた電気通信サービスの料金又は工事に関する費用の支払いについても、改正後の規定を適用します。
附則（平成19年6月1日東京都発第03号）
この改正規定は、平成19年7月1日から実施します。
（実施期日）
1 この改正規定は、平成19年7月1日から実施します。
（経過措置）
2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならない電気通信サービスの料金その他の債務（延滞利息を除きます。）については、第110条（延滞利息）に係る改正規定を除きなお従前のとおりとし、この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの延滞利息については、なお従前のとおりとします。
3 この改正規定実施の際限り、この約款の附則に定めるところによりなお従前のとおり提供することとしている電気通信サービスの延滞利息に係る取引に係る料金その他の債務については、改正前の規定にかかわらず、改正後の第110条（延滞利息）の規定を適用します。
附則（平成19年5月1日東京都発第01号）
（サービスの終了）
1 この改正規定は、平成19年9月1日から実施します。
2 当社は、この改正規定実施の日において、第1種サービス及びメニュー2-4に係る第2種サービスを終了することとします。
（経過措置）
3 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならない電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
（その他）
4 東経企営第〇〇〇号（平成〇〇年〇月〇日）の附則第2項（経過措置）を次のように改めます。
   2 削除
       別則（平成〇〇年〇月〇日東経企営第〇〇〇号）
（実施期日）
1 この改正規定は、平成〇〇年〇月〇日から実施します。
（経過措置）
2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
（実施期日）
1 この改正規定は、令和元年〇月〇日から実施します。
（経過措置）
2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。